

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
41135	愛媛県地域改善対策奨学金返還等事務事業	市民部	人権啓発課	シートA	2
43111	一般事務費	市民部	人権啓発課	シートA	3
43111	人権啓発フェスティバル開催事業	市民部	人権啓発課	シートA	4
43111	人権週間等啓発事業	市民部	人権啓発課	シートA	5
43111	企業における人権教育推進事業	市民部	人権啓発課	シートB	6
43111	四国地区人権教育研究大会開催補助	市民部	人権啓発課	シートA	8
43112	人権啓発推進員養成事業	市民部	人権啓発課	シートA	9
43113	ふれあいセンター運営事業	市民部	人権啓発課	シートA	10
43113	愛媛県人権擁護委員会連合会運営補助金	市民部	人権啓発課	シートA	11
43113	人権相談及び市民啓発委託事業	市民部	人権啓発課	シートA	12
43113	愛媛県人権教育協議会負担金	市民部	人権啓発課	シートA	13
43113	松山市人権教育推進協議会事業	市民部	人権啓発課	シートB	14
43113	教育集会所等施設管理事業	市民部	人権啓発課	シートA	16
51122	住宅整備資金貸付金償還事務事業	市民部	人権啓発課	シートA	17

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380			
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	主幹	西村 敏幸	担当者名	主査	橋口 美佳	
令和2年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380			
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	副主幹	西村 敏幸	担当者名	主任	橋口 美佳	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	41135	愛媛県地域改善対策奨学金返還等事務事業				事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健全で豊かな心を育む【教育・文化】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	子どもたちの生きる力を育む					重点プロジェクト	-			
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進					主な取り組み	-			
主な取り組み	教育環境の整備				市長公約					
取り組みの柱	就学の支援									
総合戦略	基本目標	-			取組み					
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	愛媛県地域改善対策奨学金等貸与条例を廃止する条例、愛媛県地域改善対策奨学金等貸与条例施行規則を廃止する規則、愛媛県地域改善対策高等学校等奨学金事務市町村交付金交付要綱									
事業の目的(どのような状態にするか)	愛媛県地域改善対策奨学金の適切な返還事務及び経済的な理由により返還が困難になった場合の返還免除による救済措置を行う。									
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和57年に愛媛県地域改善対策奨学金等貸与条例が公布され、貸与制度が開始された。昭和62年から返還が始まったことに伴い、県からの要請により返還・免除等の事務を行っている。									
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	愛媛県地域改善対策奨学金の貸与を受けている者に対し、愛媛県地域改善対策奨学金の返還等に伴う、受付・送付等に関する事務を行っている。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	昭和	62	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		社会教育費		人権教育費	R2予算措置時期	当初
				項	目	目	目			
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				48		49		47		
決算額(B)(単位:千円)				42		37		0		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳、 R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			262		191		261		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
一般財源			-220		-154		-214			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						奨学生関係者連絡用郵便料:37千円		奨学生関係者連絡用郵便料:47千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		6		12				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>返還免除、返還猶予申請受付事務</li> <li>返還に伴う必要書類送付事務</li> <li>長期返還未納者に対する返還通知の送付</li> </ul>								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定通り実施できたため。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		返還免除の受付事務などを行うことにより、返還事務が着実に進んでいるため。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	文書を送付しても反応がない人が多く、免除申請者数も減少傾向にある。また、奨学金の貸与から年数が経過しているため、転居等による奨学生や保護者の住所等の不明案件が増加しており、所在の把握が課題となっている。								
R3年度の目標	返還・免除等の受付事務を円滑に行うとともに、長期返還未納者に対し、返還通知を送付する。		R3年度の主な取組み内容(予定含む)		<ul style="list-style-type: none"> <li>返還・免除、猶予申請受付事務</li> <li>返還に伴う必要書類送付事務</li> <li>長期返還未納者に対する返還通知の送付</li> </ul>		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		保護者の死亡や所在不明が判明した場合には、速やかに所在調査を開始し、奨学金を貸付した県と今後の対応を協議する。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380			
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	主幹	西村 敏幸	担当者名	主査	橋口 美佳	
令和2年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380			
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	副主幹	西村 敏幸	担当者名	主任	橋口 美佳	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	43111	一般事務費	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	全ての人が尊重される社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	人権と平和意識の醸成			主な取り組み	-	
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成		市長公約			
取り組みの柱	あらゆる機会をとおした人権教育・啓発施策の推進					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し	
根拠法令,条例,個別計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
事業の目的(どのような状態にするか)	人権啓発課の業務を円滑に遂行する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	職員の各種会合への派遣旅費や各種事務事業を進めるうえでの共用の事務費を計上している。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	人権啓発課員に対し、各種研修会・会議への派遣旅費を支出し、各種事務事業を進めるうえでの共用の事務費(消耗品費等)の処理を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		人権啓発費	R2予算措置時期		
				目	目	当初					
				R元年度	R2年度	R3年度					
現計予算額(A)(単位:千円)				7,354	943	13,363					
決算額(B)(単位:千円)				7,075	701						
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支支出金			0	0	0					
	県支支出金			0	0	0					
	市債			0	0	0					
	その他			181	0	90					
一般財源				6,894	701	13,273					
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						消耗品費:525千円 委託料:132千円 市内旅費:23千円	南高井広瀬共同畜舎建物解体工事:12,535千円 消耗品費:445千円 委員報酬:158千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	279	242					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅費の処理</li> <li>消耗品の管理</li> <li>新型コロナウイルス感染症に関する人権啓発活動(啓発チラシの作成・配布等)</li> </ul>					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	研究大会等への職員派遣については、新型コロナウイルス感染拡大で大会が中止となったため実施できなかったが、コロナ差別解消のための人権啓発活動を実施することができた点。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	新型コロナウイルス感染症に関する人権啓発活動等で、市民の人権意識の高揚につながっているため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	昭和41年度に同和対策事業による国庫補助金を活用して設置した南高井広瀬共同畜舎について、経年劣化により建物の老朽化が進んでおり、土地所有者から土地の返還を求められていることから、建物を解体する必要がある。					
R3年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>南高井広瀬共同畜舎建物解体工事を円滑に進める。</li> <li>コロナ差別解消など、人権啓発活動を引き続き実施する。</li> </ul>		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅費の処理</li> <li>消耗品の管理</li> <li>南高井広瀬共同畜舎建物解体工事</li> <li>新型コロナウイルス感染症に関する人権啓発活動(啓発チラシの作成・配布等)</li> </ul>		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策
<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ差別解消など、人権啓発活動を引き続き実施する必要がある。</li> </ul>						

令和3年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380			
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	主幹	西村 敏幸	担当者名	主査	橋口 美佳	
令和2年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6604			
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	主幹	吉岡 祐郁	担当者名	主査	宇都宮 研	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	43111	人権啓発フェスティバル開催事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	全ての人が尊重される社会をつくる					重点プロジェクト	-		
施策	人権と平和意識の醸成					主な取り組み	-		
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成				市長公約				
取り組みの柱	あらゆる機会をとといた人権教育・啓発施策の推進								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律								
事業の目的(どのような状態にするか)	市民を対象に人権問題に対する正しい知識を提供することにより、市民一人ひとりの人権意識を高め、人権尊重社会の構築を目指す。								
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和47年度から平成4年度まで実施していた「松山市同和教育研究大会」をより市民に親しまれやすいものにするために、平成5年度から「人権啓発フェスティバル」と名称変更して実施している。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	市民を対象に、人権啓発講演会、人権に関する各種展示コーナーの設置、物産展を行っている。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	昭和	47	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		人権啓発費	R2予算措置時期	
				目	項	目	項		R2年度	R3年度
現計予算額(A)(単位:千円)				R元年度		R2年度		947	941	
決算額(B)(単位:千円)				R元年度		R2年度		427	610	
内訳(単位:千円) ※R元→R2決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0	0	
	県支出金			609		427		427	610	
	市債			0		0		0	0	
	その他			0		0		0	0	
一般財源				292		0		0	331	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				人権啓発冊子:427千円		講師斡旋手数料:400千円 会場借上料:210千円 ポスター等作成:197千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						R3年度より、人権啓発フェスティバル開催事業・人権週間等啓発事業・愛媛県人権擁護委員会連合会運営補助金の3事業を統合(新事業名:人権啓発推進事業)				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		51		520		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	人権啓発フェスティバル(・外部講師による講演会・人権に関する各種展示コーナー、物産展)を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止により中止とした。かわりに、人権に関する理解促進を図るため、人権啓発冊子を購入し、市内の小・中・高等学校の教職員やPTA等へ配布した。								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染拡大防止により中止となったが、人権啓発冊子を購入し、市内の小・中・高等学校の教職員やPTA等へ配布できた点。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		人権意識の啓発と醸成に対し、一人でも多くの人が学習の機会を持てるよう学習会への参加を促している。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	R2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中止となった。新型コロナウイルス感染症の状況に応じて調整していく必要がある。R3年度からは、他の2事業(人権週間等啓発事業・愛媛県人権擁護委員会連合会運営補助金)と統合し、「人権啓発推進事業」として実施する。								
R3年度の目標	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、可能な限り実施出来る方向で、感染症対策を図りながら進める。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		人権講演会を実施 人権に関する各種展示コーナーの設置		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		オンライン講演会を検討する等、コロナウイルス感染拡大防止の徹底を図る。

令和3年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380			
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	主幹	西村 敏幸	担当者名	主査	橋口 美佳	
令和2年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380			
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	副主幹	西村 敏幸	担当者名	主任	橋口 美佳	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	43111	人権週間等啓発事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	全ての人が尊重される社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	人権と平和意識の醸成			主な取り組み	-	
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成		市長公約	-		
取り組みの柱	あらゆる機会をととのえた人権教育・啓発施策の推進			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
事業の目的(どのような状態にするか)	市民の人権意識の高揚を図ることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和58年度から、毎年12月4日～同月10日までの「人権週間」を中心として、市民の人権課題に対する認識と理解を促すための街頭啓発や広告媒体を利用した啓発活動等を行うようになった。 また、平成19年度からは法務省の委託事業である「人権の花運動」を本市でも実施するようになった。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	市民を対象に、街頭啓発や広告媒体を利用した啓発活動を実施する。 ・街頭啓発活動 ・横断幕や大街道等のストリートビジョンなど各広告媒体を利用した啓発 ・各公民館主催の文化祭など他課開催事業への出展啓発 ・人権啓発パネル・標語・ポスター等の掲示や啓発資料の配布 ・人権の花運動(子どもたちへの人権啓発を目的として、市内小中学校でサッカー教室を行うとともに花の苗等を支給し、児童・生徒が育てた花を福祉施設等に贈呈する事業)					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 58	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権啓発費	R2予算措置時期	当初	
									R元年度	R2年度	R3年度
現計予算額(A)(単位:千円)								186	186		186
決算額(B)(単位:千円)								196	75		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金					0	0		0
			県支出金					126	36		126
			市債					0	0		0
			その他					0	0		0
			一般財源					70	39		60
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算									消費品費:75千円	報償費:110千円 消費品費:76千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										R3年度より、人権啓発フェスティバル開催事業・人権週間等啓発事業・愛媛県人権擁護委員会連合会運営補助金の3事業を統合(新事業名:人権啓発推進事業)	
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)						-10	111		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・街頭啓発活動 ・横断幕や大街道等のストリートビジョンなど各広告媒体を利用した啓発 ・人権の花運動 ・人権啓発ポスター展の開催					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症のためサッカー教室を開催することができなかったが、人権啓発ポスター展など啓発展を複数回開催することができた点。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、市民の人権意識の高揚につながっているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、街頭啓発や人権の花運動、サッカー教室等を開催するために、開催方法の見直しや感染対策の検討が課題となっている。 R3年度からは、他の2事業(人権啓発フェスティバル開催事業・愛媛県人権擁護委員会連合会運営補助金)と統合し、「人権啓発推進事業」として実施する。					
R3年度の目標	新型コロナウイルス感染症への感染対策を十分に行ったうえで、街頭啓発や人権の花運動、サッカー教室等を開催する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	・街頭啓発活動 ・横断幕や大街道等のストリートビジョンなど各広告媒体を利用した啓発 ・人権の花運動(スポーツ組織と連携した啓発活動を同時開催) ・人権啓発ポスター展等の開催		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策
	新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、開催方法の見直しや感染対策の検討を十分に行い、街頭啓発や人権の花運動、サッカー教室等を開催する。					

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6604			
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	主査	宇都宮 研	担当者名	主査	藤澤 紀子	
令和2年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	ふれあいセンター担当	連絡先	948-6386			
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	副主幹	川口 啓二	担当者名	主事	山田 実紀	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	43111	企業における人権教育推進事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	全ての人が尊重される社会をつくる					重点プロジェクト	-			
施策	人権と平和意識の醸成					主な取り組み	-			
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成				市長公約					
取り組みの柱	あらゆる機会をととのえた人権教育・啓発施策の推進									
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律									
事業の目的(どのような状態にするか)	中小企業・小規模事業者及び従業員に対して、企業の社会的責任としての人権教育・啓発を図る。									
背景(どのような経緯で開始したか)	経済産業局(四国経済産業局)からの委託事業であり、2011(平成23)年度から中核市も事業の対象となったため、本市でも実施することにした。									
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	市内に事業所を置く中小企業等の経営者や従業員及び人権に関心のある一般市民。 令和2年度 【第1回】9月24日「企業の社会的責任と企業倫理」松山市人権啓発課 指導員 芝毅 【第2回】10月30日「男女共同参画と性的マイノリティの理解」大阪企業人権協議会 人権研修講師 堀井悟氏 【第3回】12月3日「個人情報の保護と人権」新型コロナウイルス感染症のため中止 【第4回】1月27日「職場のハラスメントの理解と防止」新型コロナウイルス感染症のため中止									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等		「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	平成	23	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		社会教育費		目	人権教育費	R2 予算措置時期	当初
				R元年度	R2年度	R2年度	R3年度				
現計予算額(A) (単位:千円)					707				518		499
決算額(B) (単位:千円)					328				294		
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳		国支出金			315				280		459
		県支出金			0				0		0
		市債			0				0		0
		その他			0				0		0
		一般財源			13				14		40
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								広告料:105千円 案内郵送代:67千円 チラシ印刷費:57千円		普通旅費:119千円 広告料:105千円 チラシ印刷費:90千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)			379				224		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	企業にかかわる人権課題をテーマにした人権啓発講座の実施												
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			前年度の講座受講者アンケートを下にテーマを設定し4回計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、後半2回の講座は中止となったものの、新型コロナウイルス感染症防止対策を図り、可能な範囲で開催した。						
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本講座を実施することにより、企業の研修にも様々な人権課題のテーマで実施されているため。								
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない					
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	本講座を通じて、企業内で人権研修を取り入れている。 新型コロナウイルス感染症の状況により、実施の不透明さはある。												
R3年度の目標	多くの企業に周知するとともに、万全な感染対策を講じる。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			各企業へ案内するとともに、関係団体への参加を促し、講座内容の充実を図る。			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		多くの参加が得られるよう、効果的な周知を図る。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	講座開催数	回	目標値	5	4	4	6	6	目標値	6	
			実績値	5	4	2			達成年度	R3	
			% 達成度	100	100	50					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	新型コロナウイルス感染症の拡大しない時期に開催する。				
	本指標の設定理由	R2年度の講座目標は4回で、教育啓発担当の企業向け講座全3回とあわせて7回である。共通する内容もあるため目標は併せて6回とし									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	講座参加者数	人	目標値	200	200	160	240	240	目標値	240	
			実績値	159	137	59			達成年度	R3	
			% 達成度	80	69	37					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	四国経済産業局の指標として、1講座当たり20名程度の参加としているが、一人でも多くの人に参加していただくよう、1講座当たり40名の参加を目標とする。				
	本指標の設定理由	学習することが人権意識の高揚につながると考えられるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	企業が参加しやすい日程に調整し、目標の達成を目指したが、感染症予防対策のため事業を中止した。									
	成果指標	感染防止対策を講じながら取り組んだが、感染症予防のため事業を中止したため、参加者の目標値には達しなかった。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度	部局等名 部等長名	市民部 田中 教夫	課等名 課等長名	人権啓発課 田中 学	担当グループ名 リーダー名 主査	人権教育・啓発担当 宇都宮 研	連絡先 担当者名	948-6604 主査 藤澤 紀子
令和2年度	部局等名 部等長名	市民部 田中 教夫	課等名 課等長名	人権啓発課 田中 学	担当グループ名 リーダー名 副主幹	総務担当 西村 敏幸	連絡先 担当者名	948-6380 主任 橋口 美佳

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	43111	四国地区人権教育研究大会開催補助				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	全ての人が尊重される社会をつくる					重点プロジェクト	-			
施策	人権と平和意識の醸成					主な取り組み	-			
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成				市長公約					
取り組みの柱	あらゆる機会をとおした人権教育・啓発施策の推進									
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律									
事業の目的(どのような状態にするか)	四国四県が持ち回りで開催する四国地区人権・同和教育研究大会は、これまでの同和教育の成果と手法を大切にしながら、人間の尊厳と人権の確立を目指した研究と実践の交流を通して、今後の人権教育の在り方と様々な人権問題を解決する実践の道筋を明らかにすることを目的としており、開催を支援するために補助金を交付する。									
背景(どのような経緯で開始したか)	四国地区人権・同和教育研究大会は、四国地方の同和教育研究大会として1954年に徳島県で第1回大会を開催し、その後「四国はひとつ」の合言葉のもと、四国四県の連帯を深めながら、部落問題の完全解決とすべての人の人権確立を目指した人権教育の研究と実践の取り組みの一つである。									
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	四国地区人権教育研究協議会を対象に、四国地区人権・同和教育研究大会開催のための補助金を交付する。四国各県で持ち回りにより開催。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由							
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期						

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		社会教育費		人権教育費	R2予算措置時期	当初
				目	項	目	項			
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				0		0		0		533
決算額(B)(単位:千円)				0		0		0		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金		0		0		0
				県支出金		0		0		0
				市債		0		0		0
				その他		0		0		0
			一般財源		0		0		0	533
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						なし		開催補助金:533千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	令和2年度は高知県での開催のため、特になし。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	特になし						
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		本事業の実施により、市民の人権意識の高揚につながるため。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし									
R3年度の目標	第68回四国地区人権教育研究大会に対して補助金を交付する。(交付先 四国地区人権教育研究協議会)			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		第68回四国地区人権教育研究大会に対して補助金を交付する。(交付先 四国地区人権教育研究協議会)			特になし	
						特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策				



令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6604			
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	主査	宇都宮 研	担当者名	主査	藤澤 紀子	
令和2年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6604			
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	主幹	吉岡 祐郁	担当者名	主査	宇都宮 研	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	43112	人権啓発推進員養成事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	全ての人が尊重される社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	人権と平和意識の醸成			主な取り組み	-	
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成		市長公約	-		
取り組みの柱	人権に関する重要課題などへのきめ細かな施策の推進			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
事業の目的(どのような状態にするか)	地域で人権教育・啓発を積極的に推進するリーダー(講師・コーディネーターなど)を養成し、人権問題の解決に向けて主体的に行動する意識を高め、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指す。					
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和50年頃に同和問題の解決を目指した学習会や実践活動が始まった。学習会の回数が増加するにつれて指導者不足が目立つようになり、参加者のレベル、年齢層、地域性に応じた指導者の養成が急務となったため、昭和54年度から公民館役員を中心とした地域のリーダー養成を目指した同和教育指導者研修講座がスタートし、平成9年に現在の形になった。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象＝各公民館等からの推薦による人権啓発推進員候補者や一般公募で申込みのあった者 講座を通して人権啓発推進員の資質の向上を図り、地域の人権教育推進の組織整備・充実を図る。 1. 人権啓発推進員候補者募集(広報紙等による周知、各公民館等への推薦依頼) 2. 「人権啓発推進員養成講座」(4回)、「人権啓発推進員経験者研修」(2回)の実施 3. 所定の講座を修了した人に「人権啓発推進員認定証」を送付 4. 認定を受けた人権啓発推進員が、それぞれの地域において教育・啓発活動を実施 5. 推進員は地域での活動を実施後、活動報告書を提出し、市が内容を審査して謝礼を支払う。 6. その他、大会、研修等について随時案内を送付し、参加を促す。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	平成 9	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	人権教育費	R2予算措置時期	当初	
											R元年度
現計予算額(A)(単位:千円)						561		683		663	
決算額(B)(単位:千円)						606		292			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金			0		0		0	
			県支出金			0		0		0	
			市債			0		0		0	0
			その他			0		0		0	0
			一般財源			606		292		663	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							養成講座講師謝礼及び推進員活動に伴う謝礼:245千円 通信運搬費:48千円		養成講座講師謝礼及び推進員活動に伴う謝礼:610千円 通信運搬費:53千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			-45		391			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	「人権啓発推進員養成講座」(4回)、「人権啓発推進員経験者研修」(3回)の実施 ・人権啓発推進員による地域活動の実施					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染防止のためレポート提出形式にて実施。人権啓発推進員経験者研修講座148人、人権啓発推進員養成講座203人が受講。(参考:R元年度各受講者数 119人・143人)前年度より受講者数は増加したが、地域活動はコロナの影響で前年度より減少した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	人権に関わりの深い職業従事者に対する人権教育・啓発活動などを行った。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染防止のため、地域活動に影響が及んでいる。新規推進員数が伸び悩んでいる。					
R3年度の目標	年度当初に人権啓発推進員養成講座を4日(全日程昼夜1回ずつ)開催、経験者研修を2日(昼夜1回ずつ開催)開催し、人権啓発推進員の啓発意識を高めるとともに、新規認定者を養成する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	人権啓発推進員養成講座等の講座内容の充実を図り、人権啓発推進員による地域活動を促進する。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	ふれあいセンター担当	連絡先	948-6386			
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	副主幹	渡部 直城	担当者名	主事	山田 実紀	
令和2年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	ふれあいセンター担当	連絡先	948-6386			
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	副主幹	川口 啓二	担当者名	主事	山田 実紀	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	43113	ふれあいセンター運営事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	全ての人が尊重される社会をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	人権と平和意識の醸成			主な取り組み	-		
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成		市長公約				
取り組みの柱	総合的で効果的な推進体制などの確立						
総合戦略	基本目標	-	取組み				
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、隣保館設置運営要綱、隣保館運営費等補助金交付要綱、人権啓発施策推進条例						
事業の目的(どのような状態にするか)	ふれあいセンター(隣保館)は、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行う。						
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和35年に運営費補助金が制度化され、福祉対策としての隣保館運営事業が開設された。昭和44年に「同和対策事業特別措置法」が制定され、隣保館運営は特別対策(同和対策)として行われた。平成9年には、隣保館は一般対策に制度移行し、平成14年の隣保館設置運営要綱により、隣保館は地域福祉の向上や人権啓発の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして各種活動を総合的に行うものと定義され、現在の形態になっている。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	ふれあいセンターが設置されている地域住民(周辺地域を含む)を対象とし、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権問題の解決のための各種事業を総合的に行う。 1 基本事業(社会調査研究事業、相談事業、啓発・広報活動事業、地域交流事業、周辺地域巡回事業) 2 特別事業(隣保館デザイナーサービス事業、地域交流促進事業)など						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	昭和	35	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権啓発費	R2予算措置時期	
									当初	12月補正
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						112,545		108,610		108,472
決算額(B)(単位:千円)						108,834		103,794		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			31,866		31,961		32,166		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			209		126		251		
一般財源			76,759		71,707		76,055			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				人件費:83,389千円 人権啓発学習会開催などに伴う報償費:1,583千円 人権啓発資料印刷製本費:990千円		人件費:84,939千円 人権啓発学習会開催などに伴う報償費:3,423千円 人権啓発資料印刷製本費:1,023千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				人件費について、12月補正で3,572千円減額						
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		3,711		4,816		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	人権啓発学習会の開催、各種講座など住民交流事業の開催、人権研修会の開催、人権啓発パネルの展示					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止・縮小したが、ふれあいセンター単独で行っている事業は、時期を変更し実施することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、人権意識が高まっているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	ふれあいセンター利用者や学習会参加者の高齢化、固定化が見受けられ、ふれあいセンターを広く周知する必要がある。地域住民のニーズにあった事業を展開するだけではなく、幅広い年齢層にふれあいセンターを知ってもらえるよう、周知方法の工夫などが必要。					
R3年度の目標	幅広い年齢層や継続的な利用者を作るため、人権啓発に関する重要課題を念頭におき、地域住民のニーズにあった学習会など、ふれあいセンター事業の周知を行い、各種事業への参加を促す。また、引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じる。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		<ul style="list-style-type: none"> <li>人権啓発学習会の開催</li> <li>講座など住民交流事業の開催</li> <li>地域の分館・集会所での学習会</li> <li>人権研修会への参加</li> </ul> 特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	

令和3年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380		
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	主幹	担当者名	主査	橋口 美佳	
令和2年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6604		
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	主幹	担当者名			

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	43113	愛媛県人権擁護委員会連合会運営補助金				事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	全ての人が尊重される社会をつくる					重点プロジェクト	-			
施策	人権と平和意識の醸成					主な取り組み	-			
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成				市長公約					
取り組みの柱	総合的で効果的な推進体制などの確立									
総合戦略	基本目標	-				取り組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	人権擁護委員法									
事業の目的(どのような状態にするか)	法務大臣が委嘱する県内の人権擁護委員で構成している愛媛県人権擁護委員会連合会の活動を支援し、人権が守られる社会の実現を目指す。									
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和23年に人権擁護委員令が公布され人権擁護委員制度が発足し、昭和24年に制度を充実させるための人権擁護委員法が制定され、委員の定数(2万人以内)や人権擁護委員協議会、都道府県人権擁護委員会連合会を設けることなどが確立された。									
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	愛媛県人権擁護委員会に対し、本市の人口に応じて制定される金額の補助金を交付する。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由							
始期・終期(年度)		~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		目	人権啓発費	R2予算措置時期		当初
				R元年度	項	R2年度	目			R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				2,052				2,046			2,039	
決算額(B)(単位:千円)				2,052				2,046				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳		国支出金		0				0			0	
		県支出金		0				0			0	
		市債		0				0			0	
		その他		0				0			0	
		一般財源		2,052				2,046			2,039	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							補助金:2,046千円			補助金:2,039千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										R3年度より、人権啓発フェスティバル開催事業・人権週間等啓発事業・愛媛県人権擁護委員会連合会運営補助金の3事業を統合(新事業名:人権啓発推進事業)		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			0			0		

\*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	愛媛県人権擁護委員会連合会に対して補助金を支出する。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	連合会の活動への支援につながった点。							
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		人権擁護委員による啓発活動や人権相談によって、人権尊重意識が高まっているため。							
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:よ多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない					
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	R3年度からは、他の2事業(人権啓発フェスティバル開催事業・人権週間等啓発事業)と統合し、「人権啓発推進事業」として実施する。										
R3年度の目標	啓発活動や人権相談によって、人権尊重意識の更なる高揚を図る。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	愛媛県人権擁護委員会連合会に対して補助金を支出する。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策			事業統合を活かし、効率的な事業運営を図る。		

令和3年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	主幹	西村 敏幸	担当者名
令和2年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	副主幹	西村 敏幸	担当者名

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	43113	人権相談及び市民啓発委託事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	全ての人が尊重される社会をつくる					重点プロジェクト	-		
施策	人権と平和意識の醸成					主な取り組み	-		
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成				市長公約				
取り組みの柱	総合的で効果的な推進体制などの確立								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律								
事業の目的(どのような状態にするか)	同和問題をはじめとする人権問題の早期解決に向け、必要な人権啓発推進事業を関係協力機関、団体等との連携を図りながら総合的に取り組むことにより、市民の人権尊重意識の高揚を図る。								
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市同和対策連絡協議会は、昭和50年に同和問題の早期解決に資することを目的として設立した協議会である。現在は関係団体等と連携を図りながら人権啓発の推進に取組むため事業を委託している。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	市民に対する人権相談及び人権意識の啓発 松山市同和対策連絡協議会へ委託料を支出 ①加盟運動団体の事務所に相談窓口を設置し、人権問題についての電話や面談による相談、必要に応じ訪問相談を実施する。 ②関係協力機関や運動団体の役員及び会員を各種研究会、研究大会等へ派遣する。 (加盟団体) 愛媛県同和会松山支部連合会 愛媛県人権対策協議会松山支部連合会 愛媛県人権対策協議会北条支部 愛媛県人権対策協議会中島支部 部落解放同盟愛媛県連合会松山協議会 愛媛地域人権運動連合会松山支部								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	昭和	50	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権啓発費	R2予算措置時期	当初
									R2年度	R3年度
現計予算額(A)(単位:千円)				R元年度		R2年度		R3年度		
決算額(B)(単位:千円)				34,110		34,110		34,110		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金		0		0		0		0	
	県支出金		0		0		0		0	
	市債		0		0		0		0	
	その他		0		0		0		0	
	一般財源		34,110		34,110		34,110		34,110	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				委託料 34,110千円		委託料 34,110千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		0		0				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市同和対策連絡協議会による同和問題等あらゆる人権相談等の実施								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		新型コロナウイルス感染症の影響で当初計画していた研修は中止や延期となったものもあったが、別に同和対策連絡協議会主催の講演会や感染対策に配慮した少人数での研修会等を実施することが出来た。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		各種相談事業を実施して相談者の問題解決を図っていく中で、市民の人権意識の醸成に寄与している。				
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症対策に配慮した研修会等の実施								
R3年度の目標	人権擁護のための各種相談事業の充実を図るなど、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の早期解決に取り組む。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		同和問題等あらゆる人権相談を行うとともに、各種研修会・研究大会への派遣を行う。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		新型コロナウイルスの感染状況により少人数での研修会の実施など、工夫しながら取り組む。

令和3年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6604			
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	主査	宇都宮 研	担当者名	主査	藤澤 紀子	
令和2年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380			
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	副主幹	西村 敏幸	担当者名	主任	橋口 美佳	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	43113	愛媛県人権教育協議会負担金				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	全ての人が尊重される社会をつくる					重点プロジェクト	-			
施策	人権と平和意識の醸成					主な取り組み	-			
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成				市長公約					
取り組みの柱	総合的で効果的な推進体制などの確立									
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律									
事業の目的(どのような状態にするか)	県下の人権教育の推進母体で、学校教育や社会教育の関係機関・団体が集まって組織されている愛媛県人権教育協議会に対し分担金を拠出することで、就学前・小・中・高・社会教育各分野の連携と総合的な人権・同和教育を推進する。									
背景(どのような経緯で開始したか)	愛媛県人権教育協議会が発足した昭和43年から、会の活動に賛同し、分担金を提出している。									
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	愛媛県人権教育協議会に対して、分担金を支払う。(金額は、愛媛県企画振興部統計課による前年10月1日時点の松山市の人口数に5円を掛けた金額)									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	昭和	43	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		社会教育費		人権教育費	R2予算措置時期	当初
				項	目	目	目			
				R元年度	R2年度	R2年度	R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				2,555		2,546		2,546		2,537
決算額(B)(単位:千円)				2,555		2,546		2,546		2,537
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		0
	県支出金			0		0		0		0
	市債			0		0		0		0
	その他			0		0		0		0
	一般財源			2,555		2,546		2,546		2,537
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						負担金:2,546千円		負担金:2,537千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	0		0		0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	愛媛県人権教育協議会に対して分担金を支出する。											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	当該協議会の事業が予定どおり実施されたため。								
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	愛媛県人権教育協議会の実施する各種講習会によって、人権尊重意識が高まっているため。									
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない						
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし											
R3年度の目標	愛媛県下の市町や関係団体と共同して分担金を支出することで、県下の人権教育・啓発の推進を図る。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			愛媛県人権教育協議会に対して分担金を支出する。			特になし		

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6604			
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	主査	宇都宮 研	担当者名	主査	藤澤 紀子	
令和2年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6604			
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	主幹	吉岡 祐郁	担当者名	主査	宇都宮 研	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(策コード)	43113	松山市人権教育推進協議会事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】					笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	全ての人が尊重される社会をつくる						重点プロジェクト	-		
施策	人権と平和意識の醸成						主な取り組み	-		
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成					市長公約				
取り組みの柱	総合的で効果的な推進体制などの確立									
総合戦略	基本目標	-			取組み					
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律									
事業の目的(どのような状態にするか)	同和問題をはじめ、あらゆる人権問題の一日も早い解決を市民一人ひとりの課題とするため、関係機関・団体・企業等が相互に連携を図り、総合的かつ効果的な人権教育・啓発事業を推進することを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和50年度に同和教育を推進するため、行政や運動団体など15団体の構成によって「松山市同和教育推進協議会」が設立され、平成14年度には、現在の名称である「松山市人権教育推進協議会」に変更し、総合的な人権教育・啓発事業を実施している。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象＝一般市民 松山市人権教育推進協議会へ委託料を支出 (学校教育、社会教育、企業・行政などの関係団体(63団体)で構成される組織であり、家庭、学校、各地域や企業等のあらゆる場で、市民が人権課題に対する正しい理解を深め、人権課題の解決に向けた行動ができるように各種研修講座などを開催する。) <ul style="list-style-type: none"> <li>・校区別人権教育懇談会事業</li> <li>・地区人権教育推進事業</li> <li>・企業内人権教育担当者研修講座</li> <li>・松山市人権教育研究大会</li> <li>・四国大会・全国大会など各種大会・研修会の派遣</li> <li>・人権問題に関する市民意識調査</li> </ul>									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	昭和	50	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		社会教育費		人権教育費		R2 予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A) (単位:千円)				17,019		16,011		15,741			
決算額(B) (単位:千円)				17,019		13,232		15,741			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
一般財源				17,019		13,232		15,741			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料:13,232千円		委託料:15,741千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		2,779			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・校区別人権教育懇談会事業 ・地区人権教育推進事業 ・松山市人権教育研究大会 ・四国大会・全国大会など各種大会・研修会の派遣(R2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止により中止)									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		新型コロナウイルス感染症拡大により一部事業内容が縮小したが、民間の広告媒体の活用やオンライン講座の実施など、工夫しながら人権教育活動に取り組んだ。市民一人ひとりの意識・行動力の向上のためには、継続した取り組みが必要である。				
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本協議会は、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者などのあらゆる人権に関する課題の解決に向け、家庭・学校・地域、企業などあらゆる機会を通して、より多くの市民に対象とした人権教育・啓発の推進に取り組んだ。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、感染対策を行い実施する。									
R3年度の目標	人権に関する諸施策を通して人権意識の高揚に成果を上げてきたが、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者などの人権侵害の課題は存在し、さらにインターネット上の差別的落書きなど複雑化・多様化している。より一層、会員相互の連携強化に努め、人権課題の解決に向けた推進体制の充実強化を図る。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		・校区別人権教育懇談会事業 ・地区人権教育推進事業 ・松山市人権教育研究大会 ・四国大会・全国大会など各種大会・研修会の派遣		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		事業を通して、人権問題の解決に向けた確かな情報を公民館、ふれあいセンター、学校等の各種団体へ提供し、人権啓発意識を高められるよう努める。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	松山市人権教育研究大会の開催回数	回	目標値	1	1	1	1	1	目標値	1	
			実績値	1	1	中止			達成年度	R3年度	
		%	達成度	100	100						
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	一年間の総括として開催しているため。				
	本指標の設定理由	人権教育・啓発のため本大会の開催を目標とすることは、人権問題の解決に向けた取組として相応しいため。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値						目標値			
		実績値						達成年度			
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	松山市人権教育研究大会の出席者数	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	目標値	1,000	
			実績値	800	850	中止			達成年度	R4年度	
		%	達成度	80	85						
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	会場の収容人数の100%の参加を目標とする。				
	本指標の設定理由	人権意識の高まりを測る指標として相応しいため。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値						目標値			
		実績値						達成年度			
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルス感染拡大防止により中止とした。									
	成果指標	新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、感染対策を行い実施する。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名 市民部	課等名 市民部	人権啓発課	担当グループ名 ふれあいセンター担当	連絡先 948-6386	担当者名 主事 山田 実紀
令和2年度	部局等名 市民部	課等名 市民部	人権啓発課	担当グループ名 ふれあいセンター担当	連絡先 948-6386	担当者名 主事 山田 実紀

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施設コード)	43113	教育集会所等施設管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	全ての人が尊重される社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	人権と平和意識の醸成		市長公約	主な取り組み	-	
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成			取組み	-	
取り組みの柱	総合的で効果的な推進体制などの確立		-			
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
事業の目的(どのような状態にするか)	昭和47年から建設が始まった教育集会所は、直近の建設が平成8年であり、各集会所とも建築から年数を経ており破損や老朽化がみられることから、安全・安心な地域コミュニティの場を提供するために、適切な施設の維持管理を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	1969(昭和44)年の「同和对策事業特別措置法」の施行を機に、全国的に文部省委嘱集会所指導事業が実施されるようになり、本市でも昭和47年から同和教育のための集会所の建設を進めた。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	教育集会所(30カ所) 教育集会所の営繕工事や必要な備品の購入を行っている。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	昭和 47	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		社会教育費		人権教育費		R2予算措置時期	当初
				目	項	目	項	目	項		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				13,701		4,318		4,318			4,318
決算額(B)(単位:千円)				8,091		4,275					
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金		200		0			0
				県支出金		0		0			0
				市債		0		0			0
				その他		1,445		840		20	
			一般財源		6,446		3,435			4,298	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						施設修繕工事費:2,987千円 管理責任者謝礼金:600千円 集会所消防設備点検業務委託料:279千円		施設修繕工事費:2,900千円 管理責任者謝礼金:600千円 集会所消防設備点検業務委託料:294千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	5,610		43					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	施設の管理(修繕)・必要な備品の購入					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	適切な維持・管理ができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	地域コミュニティの場として多くの市民にご利用いただけているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	施設の老朽化が進行し、屋根・外壁等の損傷により、雨水の浸潤などが発生していることから、突発的なことを含めた計画的な予算執行計画が必要である。					
R3年度の目標	計画的な施設の維持管理を実施し、集会所の利用に支障がないように努める。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	施設管理人から要望のあった修繕について計画的に実施する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	計画的な施設維持管理や調整を行う。	



令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380			
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	主幹	西村 敏幸	担当者名	主査	橋口 美佳	
令和2年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380			
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	副主幹	西村 敏幸	担当者名	主任	橋口 美佳	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	51122	住宅整備資金貸付金償還事務事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	居住環境の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	住宅の適切な供給と管理		市長公約	-		
取り組みの柱	優良な賃貸住宅などの供給促進や空家への対策			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			

根拠法令, 条例, 個別計画等	地域改善対策特定事業に係る財政上の特別措置に関する法律					
事業の目的(どのような状態にするか)	住宅整備資金貸付金の適切な取組管理を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	「同和对策事業特別措置法」、「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づき、住宅の新築等に必要資金の貸付を実施していたが、法律の失効に伴い、平成9年4月1日に松山市住宅新築資金等貸付要綱を廃止した。現在は、貸付金の償還事務のみを実施している。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	住宅整備資金貸付金の貸付を受けている者 昭和48年～平成8年度までは、住宅の新築等に必要資金の貸付、昭和50年度からは貸付金の償還事務を実施。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	昭和 49	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		人権啓発費	R2予算措置時期		当初
				目	目	R2年度	R3年度				
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A) (単位:千円)				68		376		74			
決算額(B) (単位:千円)				63		72					
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			650		5,941		1,374			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		9,000			
一般財源				-587		-5,869		-10,300			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						通信運搬費:34千円 印刷製本費:30千円 消耗品費:8千円		通信運搬費:47千円 印刷製本費:16千円 消耗品費:11千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		5		304			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	住宅整備資金貸付金の訪問等による徴収、貸付者・相続人等所在調査・催告											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	当初の見込み分が償還できたため。								
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	継続的に住宅整備資金貸付金を回収しているため。									
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない						
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	貸付者の死亡、高齢や病気の理由により貸付金の滞納が発生している。											
R3年度の目標	前年度から納付のない34名に対し催告書を送付するなど納付指導を行い、滞納額の減額に努める。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			催告書を送付するなど納付指導を行うとともに滞納者調査等を実施し、滞納整理に努める。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		貸付者が死亡している場合は、相続人に納付依頼を行い、貸付者が高齢で納付が困難な場合は、貸付者と協議の上、親族関係者に納付相談を行う。また、納税課とも連携し状況に応じて未収金対策として弁護士委託も検討する。	